

行政コスト計算書

純行政コストは前年比約10億円を削減

福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービスの提供にかかったコスト（人・物・業務にかかるコストと、移転支出的なコストを合わせた総行政コスト）は、削減に努めた結果、約1,649億円となり、前年比約41億円減少しました。一方、行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの収益は約360億円で、前年比約32億円落ち込みましたが、総行政コストと差し引いた純行政コストは約1,289億円となり、前年比約10億円を削減することができました。

資金収支計算書

基礎的財政収支は約92億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は前年比約6億円減少したものの約92億円の黒字を確保しました。この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債などの残高を減らすことはできないため、財政状況を見る上で重要な指標となります。

地方債・企業債などの発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、地方債・企業債などの返済を進めているため、約58億円のマイナスとなりましたが、基礎的財政収支の黒字でカバーした結果、当期資金収支は約35億円のプラスとなりました。

純資産変動計算書

資産価値の低下で純資産が約116億円目減り

道路や下水道の整備など、固定資産の形成に一定の投資をしているものの、これまでに整備した事業用資産やインフラ資産の減価償却により資産価値が低下したため、最終的に約116億円の純資産が減少しました。



財務書類4表から見える財政的な課題

公共施設やインフラ資産の老朽化で維持管理・更新費用が増大

貸借対照表を見ると、事業用資産約1,858億円、インフラ資産約6,688億円と、多額の資産を有していることが分かります。これらの資産を維持管理する経費は行政コスト計算書の人・物・

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位:百万円

勘定科目	21年度	22年度	前年比
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	28,021	26,629	▲1,392
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	17,812	16,536	▲1,276
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	42,156	39,755	▲2,401
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	81,042	81,972	930
経常費用(総行政コスト)	169,031	164,892	▲4,139
使用料・手数料など	39,196	36,028	▲3,168
経常収益	39,196	36,028	▲3,168
純経常費用(純行政コスト)	129,835	128,864	▲971

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位:百万円

勘定科目	21年度	22年度	前年比
期首資金残高	8,588	8,354	▲234
経常的収入 市税、国庫補助金など	175,842	171,689	▲4,153
経常的支出 人件費、補助金など	156,796	154,355	▲2,441
経常的収支	19,046	17,334	▲1,712
資本的収入 固定資産売却収入など	6,857	1,630	▲5,227
資本的支出 固定資産形成支出など	16,099	9,736	▲6,363
資本的収支	▲9,242	▲8,106	1,136
基礎的財政収支	9,804	9,228	▲576
財務的収入 公債発行収入など	13,627	14,255	628
財務的支出 公債元利償還支出など	23,665	20,009	▲3,656
財務的収支	▲10,038	▲5,754	4,284
当期資金収支	▲234	3,474	3,708
期末資金残高	8,354	11,828	3,474

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位:百万円

勘定科目	21年度	22年度	前年比
財源の調達 市税、補助金など	172,954	164,721	▲8,233
財源の使途 純経常費用、インフラ資産形成財源措置など	166,581	159,442	▲7,139
財源変動の部	6,373	5,279	▲1,094
固定資産の減少 減価償却費など	▲23,156	▲29,254	▲6,098
固定資産の増加	12,713	10,769	▲1,944
固定資産の変動	▲10,443	▲18,485	▲8,042
その他の増減	▲607	1,560	2,167
資産形成充当財源変動の部	▲11,050	▲16,925	▲5,875
当期変動額合計	▲4,677	▲11,646	▲6,969
当期末残高	681,196	669,550	▲11,646

業務にかかるコストの中に含まれており、削減に努めているものの固定的な経費として財政負担は重くなっています。

また、経年劣化に伴う資産価値の低下（減価償却）や、公共施設などの老朽化が進むことから、今後、改修や解体・撤去、建て替えなど、多額の更新費用の発生が見込まれることが課題となっています。